

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第55期) 至 平成13年3月31日

ミネベア株式会社

(349088)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第55期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 ミネベア株式会社

英訳名 MINEBEA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山本次男

本店の所在の場所 長野県北佐久郡御代田町 電話番号 0267(32)2200(代表)
大字御代田4106番地73

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

連絡者 事務長 岩佐正男

もよりの連絡場所 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 電話番号 03(5434)8611(代表)

連絡者 取締役
経理部長 大木貞彦

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	30
監査報告書	31
1. 連結財務諸表等	35
監査報告書	59
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	302,886	326,093	305,324	284,757	287,045
経常利益 (百万円)	20,095	31,658	20,221	21,522	24,726
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,862	15,144	11,507	2,677	14,826
純資産額 (百万円)	123,831	141,844	145,705	154,356	4 100,573
総資産額 (百万円)	563,220	492,210	473,360	403,994	4 346,965
1株当たり純資産額 (円)	317.46	357.77	366.29	386.71	4 251.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.76	38.42	28.94	6.72	37.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.03	34.85	26.32	2	34.10
自己資本比率 (%)	22.0	28.8	30.8	38.2	4 29.0
自己資本利益率 (%)	7.4	11.4	8.0		11.6
株価収益率 (倍)	45.3	38.0	42.3		24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				60,289	38,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				13,298	33,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				71,765	17,138
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			50,187	24,432	11,930
従業員数 (名)	37,096	38,733	40,482	42,399	45,193

- (注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
4. 純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率が平成12年3月期と比較して減少しているのは、主として連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	221,969	221,959	198,304	183,576	197,675
経常利益 (百万円)	14,651	16,631	18,065	11,062	12,127
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,035	6,614	11,123	19,597	3,947
資本金 (百万円)	64,207	67,104	67,664	68,251	68,258
発行済株式総数 (株)	390,076,018	396,470,473	397,787,828	399,150,527	399,167,695
純資産額 (百万円)	176,665	186,232	195,600	180,344	180,559
総資産額 (百万円)	398,256	384,836	408,844	381,930	380,800
1株当たり純資産額 (円)	452.90	469.72	491.72	451.82	452.34
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.21	16.78	27.97	49.18	9.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.43	15.61	25.45	2	9.55
自己資本比率 (%)	44.4	48.4	47.8	47.2	47.4
自己資本利益率 (%)	5.2	3.7	5.8		2.2
株価収益率 (倍)	44.4	87.0	43.8		90.1
配当性向 (%)	30.2	42.0	25.0		70.8
従業員数 (名)	2,788	2,826	2,783	2,356	2,692

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年月	沿革
昭和26年 7月	東京都板橋区において、わが国最初のミネチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年 6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年 8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年 3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年 7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年 9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年 4月	英国に現地販売会社 NMB(U.K.)LTD. を設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. チャッツワース工場)。
昭和47年 2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LTD.を設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-MINEBEA-GmbH)。
昭和55年 3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. を設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LTD. を設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年 5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LTD. 及び PELMEC THAI LTD.を設立。
昭和60年 3月	米国のベアリングメーカー NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年 5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年 5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD.を設立(現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.)。
昭和63年 2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD.を系列下に加える。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC.を設立。 タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.を設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 及び NMB PRECISION BALLS LTD.を設立。
平成 2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立(現社名 PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH)。
平成 4年 2月	英国の電源装置メーカー SORENSEN社の PORT GLASGOW工場を買収し、現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(UK)LTD.を設立。
平成 5年 3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD.を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
平成 6年 4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.を設立。
平成11年 7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC.を合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年 2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社58社(子会社55社、関連会社3社)で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造及び販売並びに家具及びインテリア用品等の一般流通商品の販売を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては平成12年12月31日まで当社の販売特約店であった(株)啓愛社エヌ・エム・ビーを通じて行っており、平成13年1月1日からは当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社である(株)アクタスを通じて行っておりましたが、平成13年2月23日に全株式をグループ外の株式会社ティー・アール・エスへ譲渡しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング.....主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品.....主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

輸送用機器.....主要な製品は、自動車用車輪及び産業車輛用車輪であります。

特殊機器.....主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

電子機器.....主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライトアッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

流通販売事業ほか

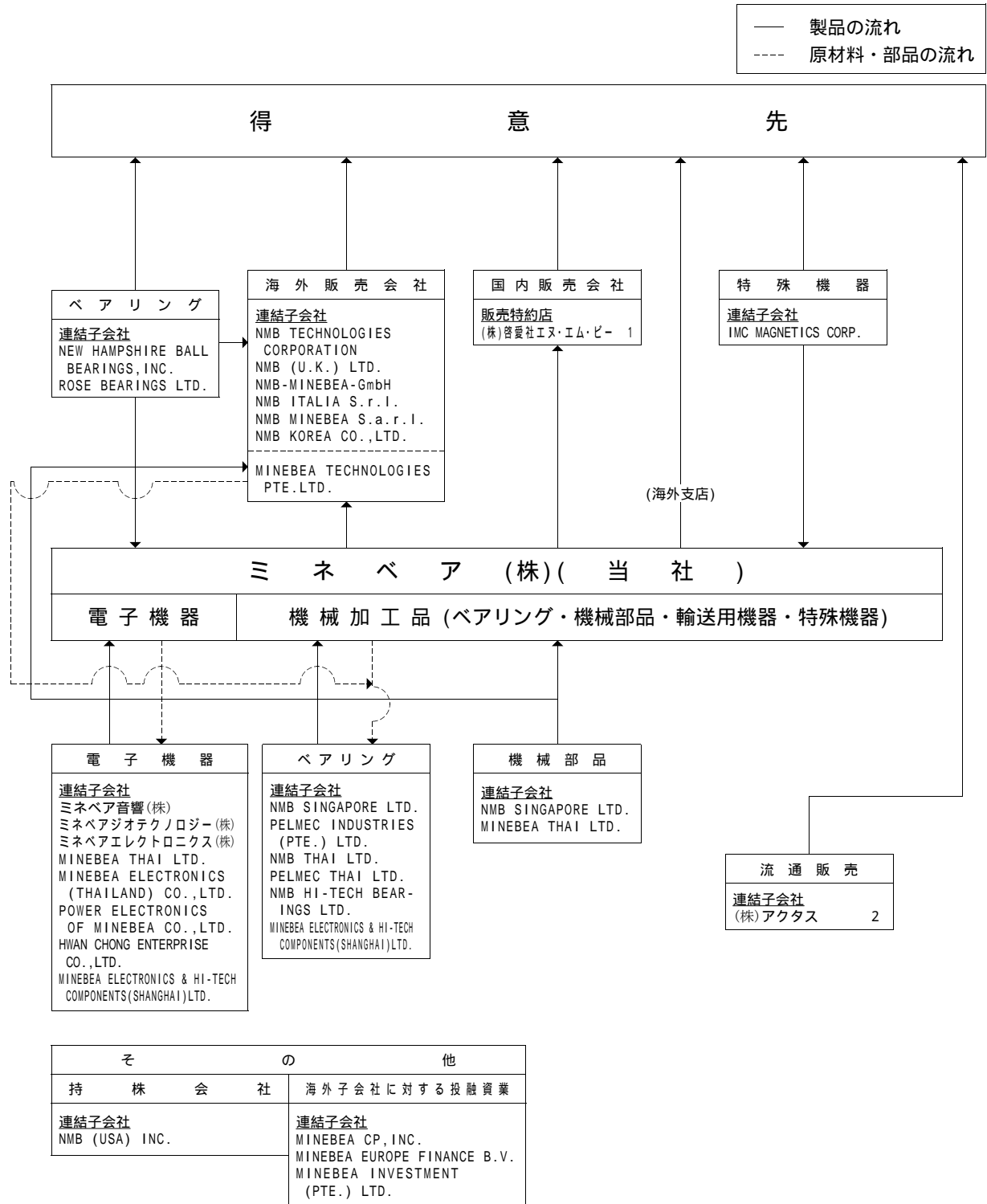
一般流通商品ほか.....主に、家具及びインテリア用品等の仕入販売を行っております。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.)LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO., LTD. (株)啓愛社エヌ・エム・ビー 1
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	輸送用機器	当社	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアジオテクノロジー(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. HWAN CHONG ENTERPRISE CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	
流通販売ほか	一般流通商品ほか		(株)アクタス 2

- (注) 1. 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より当社は、日本の顧客に直接販売しております。なお、同社と当社との関係内容は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」を参照下さい。
2. 平成13年2月23日に株式会社ティー・アール・エスへ全株式を譲渡いたしました。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より当社は、日本の顧客に直接販売しております。なお、同社と当社との関係内容は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」を参照下さい。
2. 平成13年2月23日に株式会社ティー・アール・エスへ全株式を譲渡いたしました。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				(%)		
(連結子会社) エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	百万円 50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア ジオテクノロジー(株)	神奈川県藤沢市	百万円 100	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
ミネベア エレクトロニクス(株)	静岡県磐田郡 浅羽町	百万円 720	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
アジア投資(株)	東京都目黒区	百万円 490	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア音響(株)	東京都目黒区	百万円 481	電子機器	100.0 (99.8)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発を行い、子会社が製造したものを、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
エヌ・エム・ビー 音響(株)	東京都目黒区	百万円 480	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
(株)エヌ・エム・ビー 関東	東京都港区	百万円 10	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。	
NMB(USA) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 248,248	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	3 6
NMB F.T. INC.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	売掛債権売却の ための特別目的 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC EASTERN CORP.	米国 ニューヨーク	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC MAGNETICS CORP.	米国アリゾナ	千US\$ 5,082	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
POWER SYSTEMS, INC.	米国 コネチカット	千US\$ 26,703	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
HANSEN CORPORATION	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI(NMB) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	米国ニューハン プシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA CP, INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 10	海外子会社に対 する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
NMB AIR OPERATIONS CORPORATION	米国ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	97.4 (97.4)	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ ソノラ	千M.N.PESO 50	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP.	米国 カリフォルニア	千US\$ 1	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ ヌエボレオン	千M.N.PESO 50	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB.(U.K.)LTD.	英国 パークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に英国で販売している。 役員の兼任あり。	
NMB FANS LTD.	英国ロンドン	千STG. £ 120	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
ROSE BEARINGS LTD.	英国リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS (UK)LTD.	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	スイッチング電源を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA-GmbH	ドイツランゲン	千D.M. 22,050	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。	
PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH	ドイツシュバイ ヒンゲン	千D.M. 8,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
ACTUS(EUROPE)GmbH.	ドイツランゲン	千D.M. 200	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合 (%)		
NMB ITALIA S.r.l.	イタリアミラノ	千Lit. 16,139,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。	
NMB MINEBEA S.a.r.l.	仏国 バルドワーズ	千F.FR. 5,500	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。	
MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	千D.GL 499	海外子会社に対 する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LTD.	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	97.4	ベアリング及び電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB PRECISION TOOL & DIE(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 5,000	機械加工品	100.0	金型及び治工具を製造し、当社がその一部を購入している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA INVESTMENT (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 82,300	海外子会社に対 する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 2	持株会社	100.0		
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に東南アジア地区で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	6
NMB TRADING PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 15,000	当社の製品及び 仕入商品の販売	100.0 (2.4)	資金援助あり。	
ACTUS SINGAPORE (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 20,000	流通販売ほか	100.0	役員の兼任あり。	
ACTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD.	オーストラリア パース	千A\$ 700	流通販売ほか	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	キーボード及びモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0 (27.7)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0 (13.9)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
PAPST-MINEBEA-DISC- MOTOR(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 90,000	電子機器	100.0 (50.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA THAI AGROINDUSTRY CO.,LTD.	タイ バンコク	千BAHT 30,000	切り花等の組織 培養及び販売	50.0	役員の兼任あり。	5
HWAN CHONG ENTERPRISE CO.,LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	電子機器	100.0	スピーカーボックス等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD.	中国 上海	千US\$ 140,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファン・モーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD.	中国 上海	千US\$ 6,750	電子機器	100.0	ファン・モーターを製造し、当社が仕入販売している。	
SHANGHAI MINEBEA MACHINES LTD.	中国 上海	千US\$ 8,100	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
KUEN DAR(M)SDN.BHD.	マレーシア	千RM20,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) (株)湘南精機	神奈川県 小田原市	百万円 15	機械加工品	28.0		
関東精工(株)	東京都新宿区	百万円 10	機械加工品	50.0	当社の製品及び仕入製品等を販売している。 役員の兼任あり。	
(株)エヌエムビー・ タイムイ	埼玉県 大宮市	百万円 10	機械加工品 電子機器	50.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。	7

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または、具体的な事業内容を記載しております。
- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
 - 特定子会社であります。
 - 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
 - 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB TECHNOLOGIES CORPORATION

(1) 売上高	39,479百万円
(2) 経常利益	1,463百万円
(3) 当期純利益	1,170百万円
(4) 純資産額	14,066百万円
(5) 総資産額	21,308百万円

MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

(1) 売上高	56,536百万円
(2) 経常利益	1,798百万円
(3) 当期純利益	1,402百万円
(4) 純資産額	7,744百万円
(5) 総資産額	20,264百万円

- (株)エヌエムビー・タイムイの住所が、平成13年5月1日の浦和市、大宮市、与野市の3市合併により、埼玉県さいたま市に変更になっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	17,909
電子機器	27,136
流通販売ほか	0
全社(共通)	148
合計	45,193

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて2,794名増加しておりますが、主な要因はタイ及び中国の連結子会社の拡充に伴い、就業人員数が増加した事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,692	37	14.2	5,171

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べて336名増加しておりますが、主として平成13年1月1日付で、株式会社啓愛社よりミネベア製品の日本国内販売を担当する営業部門を譲り受けたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及びヨーロッパにおいては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の回復感が乏しい状況が続く中で、企業収益は改善が進み、設備投資も増加するなど、緩やかながらも回復傾向も見られましたが、昨年末以降は米国経済の急減速等の影響により、停滞感を強めております。

海外では、長期にわたり成長を持続してきた米国経済変動の影響を受け、アジア諸国の経済成長も鈍化してまいりました。他方、欧州経済は安定した成長を持続しました。

当社の主要市場であります情報通信機器関連市場も総じて順調に拡大いたしました。本年に入り、米国経済悪化による在庫調整の影響を受け、需要は減少いたしました。

当社はこのような厳しい経営環境の中で、生産、販売活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発、販売に努めた結果、売上高は287,045百万円と前連結会計年度と比べ2,288百万円(0.8%)の増収となりました。

営業利益につきましても32,977百万円と前連結会計年度と比べ1,908百万円(6.1%)の増加、経常利益は、24,726百万円と、前連結会計年度と比べ3,204百万円(14.8%)増加いたしました。

当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き更なる企業体質の改善をはかるため次の様な対策を実施いたしました。

- ・家具の輸入販売子会社である、(株)アクタスを平成13年2月23日、株式会社ティー・アール・エスへ譲渡いたしました。この結果、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上いたしました。
- ・平成13年12月末日をもって、車輪事業から撤退する事とし、京都工場の閉鎖を決定いたしました。この結果、特別損失として車輪事業整理損2,762百万円計上いたしました。

また、前連結会計年度より適用した税効果会計により、法人税等調整額に3,296百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は14,826百万円となり、前連結会計年度に比べ大きく改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は当社の基幹部門でありますボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車、航空機用ネジ、防衛関連製品や車輪が含まれております。

当連結会計年度のボールベアリングはパソコンを中心とする情報通信機器関連市場からの需要が、後半に入り多少在庫調整の影響を受けましたが、アジア地域での需要が伸びたことより好調に推移いたしました。ロッドエンドベアリングは米国市場で航空機関連の需要が回復し、防衛関連製品も比較的堅調に推移いたしました。

一方、国内市場が主である自動車用、航空機用ネジは低迷いたしました。

車輪事業につきましては、年々市場規模の縮小が進み、それに伴い業績が悪化してまいりましたが、今後更に、市場規模は縮小が見込まれる等、事業環境の回復は望めないと判断し、平成13年12月末日をもって京都工場を閉鎖することを決定いたしました。この結果、売上高は124,461百万円、営業利益は23,906百万円と前連結会計年度と比べ、売上高は3,273百万円(2.6%)減少いたしました。営業利益はコスト低減効果により、1,910百万円(8.7%)の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、各種マグネット製品及び計測機器等が主な製品であります。

主要客先であるパソコンを中心とする情報通信機器関連市場からの需要は後半に入り在庫調整の影響もありましたが、総じて堅調に推移し、HDD用スピンドルモーターを筆頭に生産、販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は151,910百万円、営業利益は8,259百万円と、前連結会計年度と比べ、売上高は5,777百万円(4.0%)、営業利益は5百万円(0.1%)の増加となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として日本における家具の輸入販売であります。経営資源の製造・販売への集中と財務体質の改善をはかる為、(株)アクタスを平成13年2月23日、株式会社ティール・アール・エスへ譲渡いたしました。当連結会計年度の売上高は10,674百万円、営業利益は812百万円となりましたが、これは株式譲渡までの11ヶ月間の数値であり、前連結会計年度と比べ、それぞれ216百万円(2.0%)、7百万円(0.9%)の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は当社の最大のマーケットであります。顧客が生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響もあり、売上高は111,643百万円、営業利益は11,806百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ5,498百万円(4.7%)、77百万円(0.6%)の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、当社の主要顧客である日本、欧米のパソコンや家電メーカーの生産拠点として重要な地域であります。通貨危機による経済混乱も収まり、販売も順調に伸長いたしました。この結果、売上高は82,437百万円、営業利益は17,362百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ8,370百万円(11.3%)、2,189百万円(14.4%)の増加となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、後半に入り、米国経済の急減速はありましたが、主要顧客である航空機関連市場の需要は回復し、順調に推移いたしました。一方、電子機器及び部品の低迷により、売上高は58,192百万円、営業利益は1,327百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ61百万円(0.1%)、1,402百万円(51.4%)の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は、ボールベアリングやパソコン関連市場向けキーボード、各種精密小型モーターなどの販売も順調に推移し、売上高は34,773百万円と前連結会計年度と比べ523百万円(1.5%)減少となりましたが、営業利益は2,482百万円と1,198百万円(93.3%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めて参りました。当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は11,930百万円と前連結会計年度末と比べ12,502百万円(51.2%)の減少となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

業績の向上を強力に進めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは38,332百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ21,956百万円(36.4%)の減少となりました。

設備投資の支払による39,876百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは33,099百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ19,801百万円(148.9%)の支出の増加となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計18,308百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,138百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ54,627百万円(76.1%)の支出の減少となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
機械加工品	127,532	101.9
電子機器	147,553	104.2
合計	275,085	103.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
機械加工品	133,718	109.5	43,899	126.7
電子機器	150,877	103.8	21,533	95.4
流通販売ほか	9,854	89.0	190	18.8
合計	294,449	105.7	65,622	112.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
機械加工品	124,461	97.4
電子機器	151,910	104.0
流通販売ほか	10,674	98.0
合計	287,045	100.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)啓愛社 エヌ・エム・ピー	96,229	33.8	74,314	25.9

(注) 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より当社は、日本の顧客に直接販売をしております。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を、会社経営の基本方針としております。

- (1) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (2) お客様の信頼を得なければならない
- (3) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (4) 地域社会に歓迎されなければならない
- (5) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

また、当社グループは先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

ベアリングの需要の増大に合わせ、更に増産体制を確立する。

流体軸受の量産体制を確立する。

精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

(2) 当面の課題

製造から販売に至るまでの一元的な経営管理体制

当社は、顧客への一層のサービス向上のため、ミネベアグループ製品(以下、“ミネベア製品”)の日本国内における販売を一手に担当しております株式会社啓愛社エヌ・エム・ビー(以下“啓愛社”)との販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日をもって啓愛社の『ミネベア製品の日本国内販売を担当する営業』を譲り受けることにいたしました。

これにより、当社は、日本の顧客にミネベア製品を直接販売することとなり、製造から販売に至るまでの一元的な経営管理体制の確立・強化ができるものと考えております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループの持続的発展をはかる為に行われている諸活動において、業務の質や効率の向上をはかる手段として内部監査実施規程を定めると共に、社長直属の組織として平成12年10月1日付で内部監査室を設置いたしました。

目的は次のとおりであります。

1. 諸活動が、当社の経営資源である人、金、物を有効利用する形で行われているか、社内規程・規則等に準拠し、合法的且つ効率的に行われているか等を検証し、諸活動をより効率的で質の高いものにする為の改善策を助言・勧告する。
2. 時代の要請により、近年企業を取りまく諸制度が大きく変化しているが、これらの変化に対応し、社内ルールの改革や変更を助言・勧告する。
3. 当社の社会的評価・イメージを含む全ての資産の保全をはかり、リスクや損失の発生を未然に防止する。
4. 経営目標の効率的な達成を可能とする。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 営業の譲り受け

当社は、顧客への一層のサービス向上のため、ミネベアグループ製品(以下“ミネベア製品”とする)の日本国内における販売を一手に担当しておりました株式会社啓愛社エヌ・エム・ビー(以下“啓愛社”とする)との販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日をもって啓愛社の『ミネベア製品の日本国内販売を担当する営業』を譲り受けました。

これにより、当社は、日本の顧客にミネベア製品を直接販売することとなり、製造から販売に至るまでの一元的な経営管理体制の確立・強化がはかられました。

譲り受け価格は、平成12年12月31日現在における、本件譲り受け資産の帳簿価格(但し、土地、ゴルフ会員権等時価が合理的に算定可能な資産については、時価を基準とする)の合計額から、本件譲り受け負債の帳簿価格の合計額を控除した純額によります。

なお、平成12年3月31日現在の啓愛社の概要は、次のとおりであります。

名称	株式会社 啓愛社エヌ・エム・ビー
住所	東京都北区岩淵町24番11号
代表者	代表取締役社長 松岡 敦
資本金	1,905百万円
事業の内容	精密機械部品、鋼材、製鋼原材料及び機械工具等の販売

(2) 技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイトンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーハー・ウント・コー・カーゲ ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成5年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

(3) 経営権の譲渡

当社と株式会社アドバンテッジパートナーズ(以下「アドバンテッジ」とする)は、当社が所有する家具事業子会社である株式会社アクタス(以下「アクタス」とする)の全株式を「アドバンテッジ」と丸紅株式会社が共同で管理運営する投資ファンド、株式会社ティー・アール・エスに譲渡いたしました。

「アクタス」はミネベアの家具事業部門として昭和56年に設立され、譲渡時は国内6店舗において家具・インテリアの販売やコントラクト事業を展開し、順調な業績をあげておりました。

当社による「アクタス」の株式譲渡は経営の基本路線に沿ったもので、当社の経営資源を製造業に集約し、更なる業績の向上・財務体質の強化をはかる目的で実施したものであります。

上記事象により、当社は、関係会社株式売却益5,215百万円を計上しております。

なお、平成13年2月22日現在のアクタスの概要は、次のとおりであります。

名称	株式会社アクタス
住所	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
代表者	代表取締役社長 三 枝 正 人
資本金	140百万円
事業の内容	家具及び室内装飾品等の販売

5. 研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは、軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,193百万円であり、この中にはタイ及びシンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用296百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所及びタイ、シンガポールのR&Dセンターではボールベアリングをはじめとする高品質の精密機械部品に必要な基礎材料、研磨剤、接着剤、潤滑油などの開発、分析及び検査、また、製品を作る上で欠かせない製造工程の開発を行っています。

特に高度な精度、品質を要求されるHDDスピンドルモーター用にセラミックボールを使用したボールベアリングは毎分2万回転を実現しており高い評価を得ています。

また、HDDスピンドルモーター用として使用される流体軸受けにつきましては、量産技術の確立が完了し、本格的な量産体制に入りました。

当事業にかかる研究開発費は2,360百万円であります。

電子機器事業

浜松製作所R&Dセンターでは次世代の情報通信分野での製品化を目的とした、高周波領域に適した磁性材料、光磁気デバイス材料として期待される磁性フォトニック結晶などの基礎材料開発、及び、光ディスク用ピックアップなど製品開発を進めております。なかでも、表面に多数の微細プリズムを形成した透明樹脂版と白色LED光源を組み合わせたフロントライトアセンブリーは既に携帯電話、携帯情報端末用として製品化されました。また、スイッチング電源については米国及び英国の開発拠点と共同して開発を進めています。

大森製作所では、航空・宇宙用の高信頼性回転センサーとして使われてきたレゾルバの自動車用途に向けた開発を行っている他、米国大手半導体メーカーであるアナログデバイス社と提携し、信号処理用ICの開発を進めております。

その他、各種小型モーターについてはドイツ、英国に開発拠点を有し、軽井沢製作所と共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は6,537百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、機械加工品事業及び電子機器事業を中心に、全体で39,876百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業につきましては、タイ、シンガポール及び中国に所在する連結子会社において、ベアリングの増産を目的とする投資を中心に19,125百万円の設備投資を行いました。

電子機器事業につきましては、タイに所在する連結子会社において、精密小型モーターの増産を目的とした投資を中心に20,596百万円の設備投資を行いました。

流通販売事業ほかにつきましては、家具及びインテリア等の拡販を目的とし、155百万円の設備投資を行いました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュア ベアリング 及び精密小 型モーター 等の生産設 備	4,205	4,510	1,021 (121)	915	10,652	899	
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計 測機器等の 生産設備	1,459	1,999	1,133 (74)	104	4,696	546	
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及 び精密小 型モーター 等の生産設 備	760	263	30 (11)	202	1,257	253	
京都製作所 (京都府八幡市)	機械加工品	車輪の生産 設備	579	1,110	1,502 (22)	130	3,322	115	
浜松製作所 (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	電子機器等 の研究開発 に関する設 備	2,265	137	1,246 (154)	163	3,814	128	

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ミネベア エレクトロニクス(株) (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	電子機器等 の生産設備	44	326		301	672	383	
エヌ・エム・ピー 電子精工(株) (宮城県仙台市宮城野区)	電子機器	ファンモ ーターの生産 設備	8	52		380	441	35	
ミネベア音響(株) (東京都目黒区)	電子機器	スピーカ ー、トラン スフォーマ ーの研究開 発に関する 設備	15	224		62	302	88	

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットア ッセンブリ ー、小型モ ーター等の 生産設備	8,296	17,881	694 (386)	5,345	32,218	15,063	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリン グ、ファン モーターの 生産設備	9,574	19,589		2,905	32,069	4,152	
PELMEC THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,638	5,072	3,260 (852)	126	10,098	1,289	
NMB HI-TECH BEARINGS LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,338	6,439		380	8,158	2,788	
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の 生産設備	2,505	3,249	137 (184)	972	6,864	5,850	
NMB THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,258	6,187	207 (90)	503	8,156	2,679	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の 生産設備	2,803	2,468	36 (8)	600	5,908	3,706	
ROSE BEARINGS LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	2,370	3,060	86 (61)	6	5,523	492	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンブ シャー)	機械加工品	ベアリン グの生産設備	1,441	3,273	66 (154)	14	4,796	1,285	
NMB SINGAPORE LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリン グ等の生産設 備	1,408	2,659	67 (1)	403	4,539	1,127	

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 提出会社のうち、浜松製作所には、連結子会社のミネベアエレクトロニクス(株)に貸与中の土地82百万円(10千㎡)、建物913百万円を含んでおります。
4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な貸借設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (単位：百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社(共通)	航空機	4	42
		車両運搬具	3	88
		工具器具及び備品	4	426
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	11
		工具器具及び備品	5	127
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	14
		工具器具及び備品	5	95
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具	5	3
		工具器具及び備品	5	27
京都製作所 (京都府八幡市)	機械加工品	機械	12	57
		車両運搬具	5	13
		工具器具及び備品	5	8
浜松製作所 (静岡県磐田郡浅羽町)	電子機器	車両運搬具	4	2
		工具器具及び備品	5	35

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (単位：百万円)
ミネベア音響(株) (東京都目黒区)	電子機器	車両運搬具	4	2
		工具器具及び備品	4	14

(3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (単位：百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION (米国 カリフォルニア)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	72
		工具器具及び備品	5	7
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具	3	19
		工具器具及び備品	4	73
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	78
		工具器具及び備品	3	14
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	34
		工具器具及び備品	5	31
NMB (U.K.) LTD. (英国 パークシャー)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	12
		工具器具及び備品	5	16

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
連結子会社	MINEBEA ELECTRONICS &HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	電子機器	工場建物	3,400		自己資金 及び借入金	平成13年2月	平成13年8月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後における生産能力の大きな増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(単位：百万円)

	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の予定年月
提出会社	ミネベア(株) 京都製作所 (京都府八幡市)	機械加工品	車輪の生産設備	3,322	平成13年12月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 除却等による減少能力は、生産能力の100%であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	1,000,000,000株	
計	1,000,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	399,167,695株	399,167,695株	東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1. 2. 3.
	計		399,167,695株	399,167,695株		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年3月31日	千株 1,183	千株 390,076	百万円 503	百万円 64,207	百万円 503	百万円 90,705	転換社債の株式転換による増加 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
平成10年3月31日	6,394	396,470	2,897	67,104	2,897	93,602	転換社債の株式転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成11年3月31日	1,317	397,787	560	67,664	560	94,162	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
平成12年3月31日	1,362	399,150	586	68,251	586	94,749	転換社債の株式転換による増加 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成13年3月31日	17	399,167	7	68,258	7	94,756	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

- (注) 1. 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	平成13年3月31日現在 転換社債の残高	平成13年5月31日現在 転換社債の残高	転換価額	資本組入額
第3回国内無担保 転換社債	13,823百万円	13,823百万円	852.00円	426円
第4回国内無担保 転換社債	27,080百万円	27,080百万円	972.00円	486円

2. 新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄	平成13年3月31日現在 新株引受権の残高	平成13年5月31日現在 新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第4回無担保 新株引受権付社債	4,000百万円	4,000百万円	1,350円	675円

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	203	75	344	422 (6)	17,464	18,509	
所有株式数	単位 10	178,505	4,532	37,026	140,904 (51)	37,128	398,105	株 1,062,695
割合	% 0.00	44.84	1.14	9.30	35.39 (0.01)	9.33	100	

(注) 1. 自己株式2,591株は「個人その他」に2単位及び「単位未満株式の状況」に591株を含めて記載しております。なお、自己株式2,591株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は591株であります。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単位及び1,718株含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社啓愛社 3	東京都北区岩淵町24番11号	千株 20,000	% 5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	18,053	4.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	16,204	4.06
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11 1	13,401	3.36
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	12,530	3.14
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	12,501	3.13
財団法人高橋産業経済研究財団 4	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,020	2.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人：株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	8,073	2.02
株式会社さくら銀行 5	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,034	1.76
計		129,164	32.35

(注) 1. 平成13年4月12日(報告義務発生日は平成13年3月31日)に、メリルリンチ日本証券株式会社を代理人とするメリルリンチ・インターナショナル他5社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成13年3月31日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 メリルリンチ・インターナショナル他5社の共同保有者
所有株式数 14,960千株 株式所有割合3.75%

2. 平成13年4月13日(報告義務発生日は平成13年3月31日)に、ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社を代理人とするジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他6社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成13年3月31日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他6社の共同保有者

所有株式数 29,511千株 株式所有割合7.39%

3. 株式会社啓愛社は、平成13年1月1日に株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーより商号変更されております。
4. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。
5. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
			398,105,000	1,062,695	単位未満株式数には、当社所有の自己株式591株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55,000株及び1,718株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
							株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

商法210条ノ2第2項第3号または商法280条ノ19第1項に基づくストックオプション制度は採用しておりません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、企業体質の強化並びに事業展開等を総合的に勘案しながら、安定して配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方にもとづき、当期の配当金につきましては、業績も順調に推移いたしましたので、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は70.8%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と今後の事業資金に充当する所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	1,090 ^円	1,520	1,577	1,805	1,440	
	最低	851 ^円	989	970	1,140	735	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	1,234 ^円	1,200	1,198	1,084	1,045	940
	最低	1,079 ^円	1,055	975	942	911	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	山本 次 男 (昭和10年3月12日生)	昭和39年12月 当社入社 昭和52年1月 当社国内営業部長 昭和58年12月 当社取締役 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社日本・アジア地域営業本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長(現)	千株 14
専務取締役 家具事業担当	三枝 正 人 (昭和12年12月6日生)	平成2年5月 当社顧問 平成2年6月 当社財務本部副本部長 平成2年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社経理財務本部長 平成6年12月 当社専務取締役(現) 平成6年12月 当社企画管理本部長 平成7年7月 当社家具事業担当(現) 平成7年8月 (株)アクタス代表取締役社長(現)	 7
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 人事総務及び物 流・資材担当	貝沼 由 久 (昭和31年2月6日生)	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名 (株)啓愛社〕代表取締役専務(現) 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役(現) 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副 本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に人事総務及び物流・資材担当(現)	 2
専務取締役 第二製造本部長兼 浜松製作所長兼 R&D本部担当	山岸 孝 行 (昭和13年5月14日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長(現) 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス(株)代表取 締役社長(現) 平成9年4月 当社浜松製作所長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現)	 13
専務取締役 第一製造本部長兼 軽井沢製作所長兼 軽井沢製作所ペ アリング製造部門 長兼R&D本部担当	小原 陸 郎 (昭和23年9月23日生)	昭和47年12月 当社入社 昭和61年7月 当社製造部門総括副担当 昭和61年12月 当社取締役 平成4年3月 当社軽井沢製作所長(現) 平成5年12月 当社精密モーター事業部長 平成6年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社第一製造本部長(現) 平成10年6月 当社専務取締役(現) 平成11年8月 当社軽井沢製作所ペアリング製造部門 長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現)	 4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 総合企画、経営管 理及び情報システ ムの各担当、兼環 境管理担当兼R&D 本部担当	水 上 龍 介 (昭和15年12月31日生)	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に総合企画、経営管理及び情報システ ムの各担当(現) 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室 長 平成12年10月 当社専務取締役(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現)	千株 16
専務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 経営戦略担当	瀬ノ上 顕 治 (昭和16年8月1日生)	昭和42年6月 当社入社 昭和61年7月 当社資金管理事業部長兼資金調達部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社経理財務本部海外財務担当 平成6年12月 当社常務取締役 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員(現) 平成11年8月 当社経営戦略室担当兼経営戦略室長 平成13年4月 当社経営戦略担当(現) 平成13年6月 当社専務取締役(現)	28
専務取締役 アジア地域総支 配人	竹 中 東 聖 (昭和16年2月27日生)	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人(現) 平成13年6月 当社専務取締役(現)	5
常務取締役 東京事務管理部門 会議構成員並びに 資金担当	山 口 喬 (昭和15年9月6日生)	平成4年6月 当社顧問 平成4年6月 当社企画管理本部副本部長 平成4年12月 当社取締役経理財務本部副本部長 平成5年9月 当社資金部長 平成6年12月 当社常務取締役(現) 平成6年12月 当社経理財務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並び に資金担当(現)	5
常務取締役 藤沢製作所長	丸 田 富 弘 (昭和14年10月28日生)	昭和38年3月 当社入社 平成3年3月 当社軽井沢製作所第一製造部長 平成3年12月 当社取締役 平成4年10月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部門 長兼ロッドエンド製造部長 平成8年4月 当社同製作所ロッドエンド製造部担当 兼藤沢製作所担当 平成9年6月 当社藤沢製作所長(現) 平成10年6月 当社常務取締役(現)	17
常務取締役 営業本部長兼欧米 地域統括営業部長 兼欧州地域総支配 人兼R&D本部担当	道 正 光 一 (昭和24年11月4日生)	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長(現) 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役(現) 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部 長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当(現)	6
取締役 情報システム部長	沢 村 貞 夫 (昭和15年6月2日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 当社システム部長 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成元年6月 当社浜松プロジェクトシステム推進担 当 平成4年7月 当社システム部長 平成11年8月 当社情報システム部長(現)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 大森製作所長兼技術管理室担当兼技術管理室長	平尾明洋 (昭和23年11月19日生)	昭和49年6月 当社入社 昭和59年2月 当社技術管理室長(現) 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所長(現) 平成11年8月 当社技術管理室担当(現)	千株 9
取締役 経理担当兼経理部長兼内部監査室長	大木貞彦 (昭和18年12月3日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和58年10月 当社経理部長(現) 昭和61年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社経理担当(現) 平成12年10月 当社内部監査室長(現)	12
取締役 法務担当兼法務部長兼特許等管理室長並びにR&D本部担当兼R&D本部事務局長	仲卓也 (昭和28年11月22日生)	平成2年12月 当社入社 平成2年12月 当社法務部長(現) 平成4年12月 当社取締役(現) 平成11年1月 当社法務部特許等管理室長(現) 平成11年8月 当社法務担当(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当兼R&D本部事務局長(現)	0
取締役 営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)兼日本・アジア地域統括営業部長	清水征夫 (昭和20年2月12日生)	昭和45年8月 当社入社 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社営業本部副本部長(日本・アジア地域担当)兼日本・アジア地域統括営業部長(現)	9
取締役 北南米地域総支配人	山中雅義 (昭和23年4月7日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年8月 NMB (USA) INC. 社長(現) 平成4年12月 当社北南米地域総支配人(現) 平成5年12月 当社取締役(現)	3
取締役 人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長	眞瀬俊二 (昭和22年2月6日生)	昭和48年2月 当社入社 平成4年12月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長(現)	10
取締役 経営管理担当	加藤木洋治 (昭和24年3月21日生)	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役(現) 平成11年8月 当社経営管理部長 平成13年4月 当社経営管理担当(現)	3
取締役 メカトロニクス事業部長	長田政光 (昭和15年3月1日生)	昭和53年9月 当社入社 平成6年12月 当社メカトロニクス事業部長(現) 平成10年6月 当社取締役(現)	2
取締役 中国支配人	藤澤進 (昭和23年2月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 MINEBEA THAI LTD. バンコク・オフィスゼネラルマネージャー 平成7年3月 当社アジア地域総支配人 平成10年6月 当社取締役(現) 平成13年2月 当社中国支配人(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 軽井沢製作所R&D センター長	岡 宮 秋 雄 (昭和20年10月4日生)	平成7年3月 当社軽井沢製作所特殊機器製造部解析 センター部長 平成7年4月 当社同製作所解析センター部長 平成10年3月 当社同製作所R&Dセンター長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	千株 3
取締役	松 岡 敦 (昭和5年7月13日生)	昭和42年11月 当社取締役(現) 平成元年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕代表取締役社長(現)	164
取締役	チャンチャイ・リータヴォン (昭和2年12月18日生)	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
取締役	竹 内 留四郎 (昭和17年2月20日生)	昭和40年6月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成8年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
常勤監査役	森 慎 一 (昭和14年9月29日生)	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造 部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役	天 野 義 紀 (昭和15年6月10日生)	昭和40年3月 当社入社 平成2年4月 当社静岡事務所業務部長 平成3年3月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕ヘアリング営業本部市場 開発部部长 平成6年1月 同社営業業務部参事 平成10年7月 同社業務部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役	市 川 光 雄 (昭和4年11月24日生)	昭和40年5月 当社入社 昭和47年12月 当社業務部長 昭和49年11月 当社取締役 昭和62年1月 当社取締役辞任 平成3年12月 当社監査役(現) 平成8年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名 (株)啓愛社〕専務取締役(現)	10
監査役	内 田 稔 朗 (昭和4年4月18日生)	昭和56年7月 当社税務顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	8
計			383

(注) 監査役市川光雄及び監査役内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。


監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 澤 力 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 代 清 和 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 青 藤 浩 史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 澤 力



代 表 社 員 公 認 会 計 士 新 藤 浩 史



代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 代 清 和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	24,432		11,930	
2. 受取手形及び売掛金	3 56,747		55,277	
3. 有価証券	1 8,942			
4. たな卸資産	46,839		52,764	
5. 繰延税金資産	6,718		6,271	
6. その他	3 10,764		11,598	
7. 貸倒引当金	785		734	
流動資産合計		153,658 38.0		137,106 39.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	1 82,426		90,196	
2. 機械装置及び運搬具	1 163,968		190,639	
3. 工具器具及び備品	1 40,028		46,918	
4. 土地	1 11,105		16,550	
5. 建設仮勘定	3,891		3,726	
6. 減価償却累計額	158,862		179,298	
有形固定資産合計		142,558		168,732
(2) 無形固定資産				
1. 連結調整勘定	15,990		15,344	
2. その他	1,151		880	
無形固定資産合計		17,141		16,225
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1 1,335		8,877	
2. 長期貸付金	2 1,245		251	
3. 繰延税金資産	15,481		13,388	
4. その他	3,722		2,558	
5. 貸倒引当金	1,294		319	
投資その他の資産合計		20,490		24,756
固定資産合計		180,189 44.6		209,714 60.4
繰延資産		203 0.1		144 0.1
為替換算調整勘定		69,942 17.3		
資産合計		403,994 100.0		346,965 100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	31,248		29,170		
2. 短期借入金	1	63,786		62,723		
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	4,235		3,806		
4. 未払法人税等		3,159		3,984		
5. 賞与引当金		3,147		3,501		
6. 車輪事業整理損引当金				2,762		
7. その他	3	18,507		21,341		
流動負債合計		124,085	30.7	127,290	36.7	
固定負債						
1. 社債		35,000		35,000		
2. 転換社債		40,918		40,903		
3. 新株引受権付社債				4,000		
4. 長期借入金	1	48,771		38,726		
5. 退職給与引当金		247				
6. 退職給付引当金				232		
7. その他		253		116		
固定負債合計		125,191	31.0	118,978	34.3	
負債合計		249,276	61.7	246,269	71.0	
(少数株主持分)						
少数株主持分		361	0.1	122	0.0	
(資本の部)						
資本金		68,251	16.9	68,258	19.7	
資本準備金		94,749	23.4	94,756	27.3	
		163,000	40.3	163,015	47.0	
欠損金		8,641	2.1			
連結剰余金				3,303	1.0	
その他有価証券評価差額金				952	0.3	
為替換算調整勘定				64,791	18.7	
		154,358	38.2	100,574	29.0	
自己株式		2	0.0	0	0.0	
資本合計		154,356	38.2	100,573	29.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		403,994	100.0	346,965	100.0	

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		284,757	100.0		287,045	100.0	
売上原価	2	203,223	71.4		202,928	70.7	
売上総利益		81,533	28.6		84,117	29.3	
販売費及び一般管理費	1 2	50,464	17.7		51,139	17.8	
営業利益		31,069	10.9		32,977	11.5	
営業外収益							
1. 受取利息		926			359		
2. 受取配当金		83			85		
3. 有価証券評価損戻入額		573					
4. 持分法による投資利益		5			4		
5. その他		943			1,220		
営業外費用		2,532	0.9		1,670	0.6	
1. 支払利息		7,896			7,553		
2. 為替差損		1,709			731		
3. その他		2,473			1,636		
経常利益		12,079	4.2		9,921	3.5	
特別利益		21,522	7.6		24,726	8.6	
1. 固定資産売却益	3	189			105		
2. 貸倒引当金戻入額		154			1,081		
3. 関係会社株式売却益		343	0.1		5,215	2.2	
特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		1,863			1,846		
2. 固定資産売却損	4	43			164		
3. 固定資産除却損	5	279			176		
4. 車輪事業整理損					2,762		
5. 関係会社事業整理損		25,782			1,943		
6. 特約店契約の解消による支払解約金					1,200		
7. 役員退職慰労金		509			5		
8. 退職給付費用		28,479	10.0		644	3.0	
税金等調整前 当期純利益					22,387	7.8	
税金等調整前 当期純損失		6,612	2.3				
法人税、住民税 及び事業税		2,663			4,160		
過年度法人税等戻入額		421					
法人税等調整額		6,276	4,034	1.4	3,296	7,456	2.6
少数株主利益		99	0.0		104	0.0	
当期純利益					14,826	5.2	
当期純損失		2,677	0.9				
欠損金期首残高							
欠損金期首残高		16,120			8,641		
過年度税効果調整額		12,950	3,169		8,641		
連結剰余金増加高							
連結子会社の減少 による剰余金増加高					35	35	
連結剰余金減少高又は 欠損金増加高							
配当金		2,794			2,794		
役員賞与					122		
(うち監査役賞与)		2,794			(7)	2,916	
欠損金期末残高		8,641					
連結剰余金期末残高					3,303		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		22,387
2. 税金等調整前当期純損失	6,612	
3. 減価償却費	22,160	22,149
4. 連結調整勘定償却額	2,866	1,533
5. 持分法による投資利益	5	4
6. 受取利息及び受取配当金	1,010	444
7. 支払利息	7,896	7,553
8. 有形固定資産売却損(または、売却益)	145	58
9. 有形固定資産除却損	279	176
10. 有価証券評価損戻入額	573	
11. 関係会社株式売却益		5,215
12. 車輪事業整理損		2,762
13. 関係会社事業整理損	25,782	1,943
14. 特約店契約解消による支払解約金		1,200
15. 売上債権の減少額	9,631	1,941
16. たな卸資産の増加額(または、減少額)	2,092	3,660
17. 仕入債務の減少額(または、増加額)	5,214	4,808
18. 貸倒引当金の減少額(または、増加額)	1,156	1,100
19. 賞与引当金の増加額	3	220
20. 退職給付引当金の減少額	8	13
21. 流動資産 その他の増加額(または、減少額)	169	135
22. 流動負債 その他の増加額	1,113	3,753
小計	70,010	50,297
23. 利息及び配当金の受取額	983	444
24. 利息の支払額	7,763	7,587
25. 特約店契約解消による解約金の支払額		1,200
26. 法人税等の支払額	2,941	3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,289	38,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	1,689	
2. 有形固定資産の取得による支出	19,504	39,876
3. 有形固定資産の売却による収入	113	631
4. 投資有価証券の取得による支出	2	31
5. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	43	
6. 連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入	5,147	5,215
7. 貸付による支出	1,792	727
8. 貸付金の回収による収入	627	1,719
9. 固定資産 その他の増加額(または、減少額)	467	120
10. 営業の譲受による収入		90
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,298	33,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	53,305	6,432
2. コマーシャルペーパーの償還による支出	10,071	
3. 長期借入れによる収入	7,642	119
4. 長期借入金の返済による支出	12,974	11,876
5. 新株引受権付社債の発行による収入		4,000
6. 自己株式の取得による支出	0	0
7. 配当金の支払額	2,794	2,794
8. 少数株主への配当金の支払額	28	27
9. 固定負債 その他の減少額	233	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,765	17,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	981	596
現金及び現金同等物の減少額	25,755	12,502
現金及び現金同等物の期首残高	50,187	24,432
現金及び現金同等物の期末残高	24,432	11,930

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社合併に伴う商号変更による増加(1社) NMB TECHNOLOGIES CORPORATION 米国法人 2. 会社設立による増加(1社) NMB F.T. INC 米国法人 3. 株式買収による増加(1社) KUEN DAR(M)SDN.BHD. マレーシア法人 4. 会社合併による減少(2社) NMB CORPORATION 米国法人 NMB TECHNOLOGIES INC. 米国法人 5. 株式売却による減少(1社) ミネベア信販(株) 日本法人 6. 会社清算による減少(3社) TOOL PRODUCTS (THAILAND) LTD. タイ法人 HWAN THAI ENTERPRISE CO., LTD. タイ法人 (株)アクタス神戸 日本法人 	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社設立による増加(2社) SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 中国法人 SHANGHAI MINEBEA MACHINES LTD. 中国法人 2. 株式取得による増加(1社) (株)エヌ・エム・ビー関東 日本法人 3. 株式売却による減少(1社) (株)アクタス 日本法人 4. 会社清算による減少(2社) MF INDUSTRIES CO.,LTD. タイ法人 NMB PRECISION INC. カナダ法人
<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 	<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)、(株)エヌエムビー・タイムイであります。 2. 同左
<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項</p>	<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 株式取得による増加(1社) (株)エヌエムビー・タイムイ 日本法人</p>
<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(6) 会計処理基準に関する事項
 連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	移動平均法による低価法	その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	移動平均法による低価法
たな卸資産	主として移動平均法又は総平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法又は総平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 主として、法人税法に規定する定額法	有形・無形固定資産とも主として定額法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度額及び個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
車輪事業整理損引当金			車輪事業からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的に見積もられる金額を計上しております。	
退職給与引当金	当社については、平成10年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度へ移行しており、これに伴う退職給与引当金超過額の未取崩額であります。 国内連結子会社の一部については、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。	従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。		
退職給付引当金			従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 短期金銭債権債務 長期金銭債権債務	外貨建短期金銭債権債務は、決算時の為替相場(為替予約のあるものは除く)による円換算額を付しております。 取得時または発生時の為替相場	決算時の為替相場(為替予約のあるものは除く) 決算時の為替相場(為替予約のあるものは除く)	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法			為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左
7. 年金制度	従業員の退職金の支給に備えるため、主として、適格退職年金制度を採用しております。	16社は退職年金制度を採用しております。		
8. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>法人税、住民税及び事業税については、従来、未実現損益の消去及び貸倒引当金の連結ベースでの修正等により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行っておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が19,876百万円増加し、当期純損失が6,926百万円、欠損金が19,876百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が116百万円減少し、経常利益は760百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税金等調整前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。</p> <p>また、従来「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																				
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,777</td> </tr> </table>	有価証券	2,549百万円	建物及び構築物	3,571	機械装置及び運搬具	5,683	工具器具及び備品	759	土地	213	計	12,777	<p>1. 担保に供している資産及び債務との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当に供している 担保差入資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保差入資産 に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,611</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,521</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,576</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当以外の 担保差入資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保差入資産 に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,592</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,300</td> </tr> </tbody> </table>	財団抵当に供している 担保差入資産		担保差入資産 に対応する債務		建物及び構築物	2,814	短期借入金	2,950	機械装置及び運搬具	5,611	1年以内に返済予定の長期借入金	1,226	工具器具及び備品	882	長期借入金	400	土地	213			計	9,521	計	4,576	財団抵当以外の 担保差入資産		担保差入資産 に対応する債務		建物及び構築物	592	短期借入金	2,300	投資有価証券	2,000			計	2,592	計	2,300
有価証券	2,549百万円																																																				
建物及び構築物	3,571																																																				
機械装置及び運搬具	5,683																																																				
工具器具及び備品	759																																																				
土地	213																																																				
計	12,777																																																				
財団抵当に供している 担保差入資産		担保差入資産 に対応する債務																																																			
建物及び構築物	2,814	短期借入金	2,950																																																		
機械装置及び運搬具	5,611	1年以内に返済予定の長期借入金	1,226																																																		
工具器具及び備品	882	長期借入金	400																																																		
土地	213																																																				
計	9,521	計	4,576																																																		
財団抵当以外の 担保差入資産		担保差入資産 に対応する債務																																																			
建物及び構築物	592	短期借入金	2,300																																																		
投資有価証券	2,000																																																				
計	2,592	計	2,300																																																		
<p>2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円	<p>2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	303百万円																																																
投資有価証券(株式)	9百万円																																																				
投資有価証券(株式)	303百万円																																																				
<p>3.</p>	<p>3. 連結会計年度末日満期手形処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	72百万円	流動資産のその他 (営業外受取手形)	20	支払手形及び買掛金	1,885	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	87																																												
受取手形及び売掛金	72百万円																																																				
流動資産のその他 (営業外受取手形)	20																																																				
支払手形及び買掛金	1,885																																																				
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	87																																																				

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>10,599百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>156</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,823</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,359</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,691</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td>2,866</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,475百万円であります。</p>	荷造運賃	10,599百万円	貸倒引当金繰入額	156	給料手当	9,823	賞与引当金繰入額	101	退職給与引当金繰入額	71	減価償却費	2,359	販売手数料	3,691	連結調整勘定当期償却額	2,866	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>11,596百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>823</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,037</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td>1,533</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,193百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益24百万円、機械装置及び運搬具の売却益77百万円、工具器具及び備品の売却益4百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損21百万円、機械装置及び運搬具の売却損28百万円、土地の売却損115百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損8百万円、機械装置及び運搬具の除却損113百万円、工具器具及び備品の除却損55百万円であります。</p>	荷造運賃	11,596百万円	貸倒引当金繰入額	41	給料手当	10,527	賞与引当金繰入額	823	退職給付引当金繰入額	60	減価償却費	2,450	販売手数料	3,037	連結調整勘定当期償却額	1,533
荷造運賃	10,599百万円																																
貸倒引当金繰入額	156																																
給料手当	9,823																																
賞与引当金繰入額	101																																
退職給与引当金繰入額	71																																
減価償却費	2,359																																
販売手数料	3,691																																
連結調整勘定当期償却額	2,866																																
荷造運賃	11,596百万円																																
貸倒引当金繰入額	41																																
給料手当	10,527																																
賞与引当金繰入額	823																																
退職給付引当金繰入額	60																																
減価償却費	2,450																																
販売手数料	3,037																																
連結調整勘定当期償却額	1,533																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成12年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ミネベア信販株式会社(平成11年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>24,832百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,799</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>26,630</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>125</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>20,160</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>20,285</u></td></tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table> <tr><td>転換社債の転換による 資本金の増加額</td><td>586百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td><td>586</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の減少額</td><td><u>1,172</u></td></tr> </table>	流動資産	24,832百万円	固定資産	1,799	資産合計	<u>26,630</u>	流動負債	125	固定負債	20,160	負債合計	<u>20,285</u>	転換社債の転換による 資本金の増加額	586百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	586	転換による転換社債の減少額	<u>1,172</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成13年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社アクタス(平成13年2月28日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,908百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,584</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>3,492</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,128</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>39</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>3,166</u></td></tr> </table> <p>(3) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社啓愛社(平成12年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>30,266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>829</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>31,096</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>30,843</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>30,843</u></td></tr> </table> <p>(4) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table> <tr><td>転換社債の転換による 資本金の増加額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td><td>7</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の減少額</td><td><u>15</u></td></tr> </table>	流動資産	1,908百万円	固定資産	1,584	資産合計	<u>3,492</u>	流動負債	3,128	固定負債	39	負債合計	<u>3,166</u>	流動資産	30,266百万円	固定資産	829	資産合計	<u>31,096</u>	流動負債	30,843	負債合計	<u>30,843</u>	転換社債の転換による 資本金の増加額	7百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	7	転換による転換社債の減少額	<u>15</u>
流動資産	24,832百万円																																														
固定資産	1,799																																														
資産合計	<u>26,630</u>																																														
流動負債	125																																														
固定負債	20,160																																														
負債合計	<u>20,285</u>																																														
転換社債の転換による 資本金の増加額	586百万円																																														
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	586																																														
転換による転換社債の減少額	<u>1,172</u>																																														
流動資産	1,908百万円																																														
固定資産	1,584																																														
資産合計	<u>3,492</u>																																														
流動負債	3,128																																														
固定負債	39																																														
負債合計	<u>3,166</u>																																														
流動資産	30,266百万円																																														
固定資産	829																																														
資産合計	<u>31,096</u>																																														
流動負債	30,843																																														
負債合計	<u>30,843</u>																																														
転換社債の転換による 資本金の増加額	7百万円																																														
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	7																																														
転換による転換社債の減少額	<u>15</u>																																														

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具			機械装置 及び 運搬具				
	2,439	1,429	1,010	2,654	1,687	967		
	工具器具 及び備品			工具器具 及び備品				
	4,648	2,741	1,907	3,831	1,999	1,832		
	計	7,087	4,170	2,917	計	6,485	3,686	2,799
	なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。			なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。				
未経過リース料期末残高 相当額	1年以内	1,314		1年以内	1,295			
	1年超	1,603		1年超	1,504			
	計	2,917		計	2,799			
	なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。				
支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料	1,381		支払リース料	1,556			
	減価償却費相当額	1,381		減価償却費相当額	1,556			
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年 3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	8,942	9,735	792
債券			
その他			
小計	8,942	9,735	792
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,942	9,735	792

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,335百万円

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 平成13年 3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,041	1,262	221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,937	6,127	1,809
合計	8,978	7,390	1,588

(注) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,487百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権及び債務の残高を超えない様にとの方針を採っております。当連結会計年度末においては、この目的による為替予約取引のすべてを債権及び債務に振り当てております。 なお、現在のところオプション取引を利用した実績はありません。 これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約は、当連結会計年度において、リバース・デュアル・カレンシー・ローンにかかる金利の支払いに備えるための為替予約取引の買建の期末残高がなくなったため、記載をしておりません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。 これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	185		185	
	日本円	250		250	
	買建				
	日本円	45		45	
	合計	480		480	

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引……先物為替相場によっております。
 2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
 3. シンガポールにおいて、平成13年4月発生見込分について当連結会計年度末に、為替予約をしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																				
	<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,450 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の 期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	9,450 百万円	ロ 年金資産	6,468	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,982	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,507	ホ 未認識数理計算上の差異	591	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	116	ト 前払年金費用	225	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	109	イ 勤務費用	644 百万円	ロ 利息費用	251	ハ 期待運用収益	171	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	644	ホ 退職給付費用	1,368	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)
イ 退職給付債務	9,450 百万円																																				
ロ 年金資産	6,468																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,982																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,507																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	591																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	116																																				
ト 前払年金費用	225																																				
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)(注)	109																																				
イ 勤務費用	644 百万円																																				
ロ 利息費用	251																																				
ハ 期待運用収益	171																																				
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	644																																				
ホ 退職給付費用	1,368																																				
割引率	3.0%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年 (按分額を特別損失に計上しております。)																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																												
<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,294</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,199</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	270百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	46	関係会社事業整理損	1,645	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,294	未実現棚卸資産売却益	2,244	繰越欠損金	10,684	その他	16	合計	<u>22,199</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>車輪事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,659</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>海外子会社減価償却認容額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>410</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>19,249</u></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対 照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>国内の税率変更</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当連結会計年度 欠損金に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>61.0</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	475 百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	39	車輪事業整理損	1,105	関係会社事業整理損	1,726	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310	未実現棚卸資産売却益	2,074	繰越欠損金	11,984	その他有価証券評価差額金	635	その他	311	繰延税金資産合計	<u>19,659</u>	(繰延税金負債)		海外子会社減価償却認容額	323	その他	87	繰延税金負債合計	<u>410</u>	繰延税金資産の純額	<u>19,249</u>	流動資産 繰延税金資産	6,271 百万円	固定資産 繰延税金資産	13,388	流動負債 繰延税金負債	343	固定負債 繰延税金負債	67	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		過年度法人税等戻入額	6.4	連結調整勘定当期償却額	15.7	持分法による投資利益	5.8	国内の税率変更	6.2	海外連結子会社の税率差	18.8	連結子会社の当連結会計年度 欠損金に対する評価性引当額	25.3	その他	0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>61.0</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	270百万円																																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	46																																																																												
関係会社事業整理損	1,645																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,294																																																																												
未実現棚卸資産売却益	2,244																																																																												
繰越欠損金	10,684																																																																												
その他	16																																																																												
合計	<u>22,199</u>																																																																												
(繰延税金資産)																																																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	475 百万円																																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	39																																																																												
車輪事業整理損	1,105																																																																												
関係会社事業整理損	1,726																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310																																																																												
未実現棚卸資産売却益	2,074																																																																												
繰越欠損金	11,984																																																																												
その他有価証券評価差額金	635																																																																												
その他	311																																																																												
繰延税金資産合計	<u>19,659</u>																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
海外子会社減価償却認容額	323																																																																												
その他	87																																																																												
繰延税金負債合計	<u>410</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>19,249</u>																																																																												
流動資産 繰延税金資産	6,271 百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	13,388																																																																												
流動負債 繰延税金負債	343																																																																												
固定負債 繰延税金負債	67																																																																												
国内の法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
過年度法人税等戻入額	6.4																																																																												
連結調整勘定当期償却額	15.7																																																																												
持分法による投資利益	5.8																																																																												
国内の税率変更	6.2																																																																												
海外連結子会社の税率差	18.8																																																																												
連結子会社の当連結会計年度 欠損金に対する評価性引当額	25.3																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>61.0</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当連結会計年度 欠損金に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.3</u></td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	2.3	海外連結子会社の税率差	17.4	連結子会社の当連結会計年度 欠損金に対する評価性引当額	7.1	その他	1.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>33.3</u>																																																															
国内の法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
連結調整勘定当期償却額	2.3																																																																												
海外連結子会社の税率差	17.4																																																																												
連結子会社の当連結会計年度 欠損金に対する評価性引当額	7.1																																																																												
その他	1.3																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>33.3</u>																																																																												

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,734	146,133	10,890	284,757		284,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,940			6,940	6,940	
計	134,674	146,133	10,890	291,697	6,940	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	6,940	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069		31,069
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	21,697	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025		22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612		19,612

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

(2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライトアッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

(3) 流通販売ほか.....家具及びインテリア用品等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

4. 開示区分の変更

当連結会計年度より事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3区分に明確にしたことに伴い、従来「機械器具関連事業」としていた「機械加工品事業」及び「電子機器事業」を区分することにしました。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,461	151,910	10,674	287,045		287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,045			9,045	9,045	
計	133,506	151,910	10,674	296,090	9,045	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	9,045	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977		32,977
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	112,992	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150		22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659		40,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等
- (2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライトアッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等
- (3) 流通販売ほか.....家具及びインテリア用品等

(口)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,141	74,067	58,253	35,296	284,757		284,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	190,189	
計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	190,189	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	190,189	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069		31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	21,658	403,994

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米：米国、カナダ、メキシコ
 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。
3. 税効果会計の適用
 「追加情報(税効果会計の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、資産が「日本」について19,724百万円、及び「アジア」について152百万円多く計上されております。
 なお、「北米・南米」「欧州」に与える影響はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,643	82,437	58,192	34,773	287,045		287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	208,762	
計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	208,762	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	208,762	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977		32,977
資産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	112,992	346,965

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米：米国、カナダ、メキシコ
 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(八)海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高	82,445	58,148	35,326	175,919
連結売上高				284,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高	84,687	58,203	34,564	177,454
連結売上高				287,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	貝沼由久			当社専務取締役 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー代表取締役専務	(被所有) 直接 0%			「(株)啓愛社エヌ・エム・ピー」を参照下さい。				
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー代表取締役社長	(被所有) 直接 0%			「(株)啓愛社エヌ・エム・ピー」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)啓愛社エヌ・エム・ピー	東京都北区	百万円 1,905	精密機器部品、鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 5.0%	兼任7人 出向2人	当社製品及び仕入製品の販売特約店	営業取引	当社製品及び仕入製品の販売	百万円 96,229	売掛金及び受取手形 4	百万円 34,585
							当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	百万円 4,220	買掛金及び支払手形 4	百万円 1,535	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社エヌ・エム・ピーとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 製品及び仕入製品の販売価格は、市場価格を勘案し、每期交渉の上決定しております。
3. 鋼材等の購入価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
4. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	貝沼由久			当社専務取締役 (株)啓愛社代表取締役専務	(被所有)直接 0%			「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者	高橋和子				(被所有)直接 0%			営業取引以外の取引 株式の購入 5	百万円 360	未払金	百万円 360	
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 (株)啓愛社代表取締役社長	(被所有)直接 0%			「(株)啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	百万円 1,905	精密機械部品、鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有)直接 5.0%	兼任4人 出向1人	当社製品及び仕入製品の販売特約店 当社が鋼材等を購入している	営業取引	当社製品及び仕入製品等の販売	百万円 74,322		百万円
									鋼材等の購入	5,206	買掛金及び支払手形等 6	1,136
									建物の賃借料等 7	983		
								営業取引以外の取引	山荘の購入 8	4,550		
									特約店契約解消による支払解約金 10 営業の譲受 ・譲受資産合計 ・譲受負債合計 ・譲受支払 11	1,200 31,096 30,843 252		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社は、平成13年1月1日に(株)啓愛社エヌ・エム・ビーより商号変更されております。
2. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 製品及び仕入製品の販売価格は、市場価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
4. 鋼材等の購入価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
5. 株式の購入価格は、第三者によって算定された株式評価額によっております。
6. 取引金額は、消費税等抜きとなっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
7. 建物の賃貸料等は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
8. 山荘の購入価格は、不動産については時価、動産については帳簿価格によっております。
9. 当社は、(株)啓愛社との、国内販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約しております。
10. 特約店契約解消による支払解約金につきましては、(株)啓愛社との営業譲渡契約に基づき、交渉の上決定しております。
11. 営業の譲受については、販売特約店契約の方針に基づいて販売部門の営業を譲受したものであり、(株)啓愛社の算定した対価に基づき、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	386円71銭	251円96銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6円72銭	37円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		34円10銭

(注) 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ミネベア(株)	第3回国内無担保 転換社債	平成7年 12月4日	13,835	13,823	0.80%	無担保	平成15年 3月31日	(注)1.
"	第4回国内無担保 転換社債	平成8年 6月3日	27,083	27,080	0.65	"	平成17年 3月31日	(注)1.
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000	10,000	2.85	"	平成17年 3月25日	
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日	
"	第3回国内無担保 社債	平成10年 11月20日	10,000	10,000	2.00	"	平成15年 11月20日	
"	第4回無担保 新株引受権付社債	平成12年 11月1日		4,000	1.55	"	平成17年 11月1日	(注)2.
合計			75,918	79,903				

(注) 1. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第3回国内 無担保 転換社債	転換社債852.00円につきミネベ ア(株)株式1株の割合をもって 転換	ミネベア(株)額面普通株式 (1株の額面金額50円)	自 平成8年1月4日 至 平成15年3月28日
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベ ア(株)株式1株の割合をもって 転換	ミネベア(株)額面普通株式 (1株の額面金額50円)	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

2. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の 総額	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合
第4回無担 保新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350円	4,000百万円		ミネベア(株)額面普通株式 (1株の額面金額50円)	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	13,823	10,000	37,080	4,000

b . 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	63,786	62,723	3.50%		
1年以内に返済予定の長期借入金	4,235	3,806	4.28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	48,771	38,726	4.28	平成16年4月 ～18年3月	
合計	116,792	105,255			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	27,645	797	8,986	1,297

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

澤 三 郎



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

田 代 浩 和



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

青 藤 浩 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミネベア株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月28日

ミネベア株式会社
代表取締役社長 山本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員

公認会計士

新塚 浩史



代表社員
関与社員

公認会計士

田代 清和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がミネベア株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第54期 平成12年3月31日現在		第55期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		16,337	3,755	
2. 受取手形	5	5,325	3,571	
3. 売掛金	8	53,870	51,755	
4. 有価証券	2	8,942		
5. 自己株式	5	2	0	
6. 仕入製品		3,662	4,149	
7. 未着品		811	854	
8. 製品		2,042	1,924	
9. 原材料		2,759	2,084	
10. 仕掛品		4,561	3,839	
11. 貯蔵品		137	184	
12. 前渡金		885	711	
13. 前払費用		482	558	
14. 関係会社短期貸付金		45,000	60,149	
15. 未収入金	5	2,137	2,953	
16. 立替金	5	2,047	4,225	
17. 繰延税金資産		4,000	3,880	
18. その他	5	717	658	
19. 貸倒引当金	8	480	436	
流動資産合計		153,242	144,822	38.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	1	28,551	29,563	
減価償却累計額		15,821	16,764	12,798
2. 構築物	1	2,115	2,169	
減価償却累計額		1,437	1,506	662
3. 機械及び装置	1	35,932	36,899	
減価償却累計額		27,781	28,880	8,018
4. 車両運搬具		39	41	
減価償却累計額		29	30	11

(単位：百万円)

科目	第54期 平成12年3月31日現在			第55期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比		
5. 工具器具及び備品	8,758		10,329			
減価償却累計額	7,350	1,408	7,797	2,531		
6. 土地		8,340		11,106		
7. 建設仮勘定		592		176		
有形固定資産合計		31,910	8.4	35,305	9.3	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		30		623		
2. 借地権		49		49		
3. ソフトウェア		52		102		
4. その他		43		59		
無形固定資産合計		176	0.0	835	0.2	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,090		8,482		
2. 関係会社株式	2	153,740		149,407		
3. 出資金		48		15		
4. 関係会社出資金	2	21,669		23,400		
5. 長期貸付金		28				
6. 従業員長期貸付金		18		14		
7. 関係会社長期貸付金		21,159		6,831		
8. 破産更生債権等		24		33		
9. 長期前払費用		838		750		
10. 繰延税金資産		15,160		13,217		
11. その他		1,151		1,257		
12. 貸倒引当金		18,382		3,608		
投資その他の資産合計		196,547	51.5	199,801	52.5	
固定資産合計		228,633	59.9	235,943	62.0	
繰延資産						
1. 社債発行費		54		35		
繰延資産合計		54	0.0	35	0.0	
資産合計		381,930	100.0	380,800	100.0	

(単位：百万円)

科目	第54期 平成12年3月31日現在		第55期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	8	3,682	6,510		
2. 買掛金	2 5	31,615	31,782		
3. 短期借入金	1	41,676	36,698		
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,447	1,506		
5. 未払金		3,310	3,331		
6. 未払法人税等		16	56		
7. 未払費用		519	1,560		
8. 前受金		9	3		
9. 預り金		571	328		
10. 前受収益		15	210		
11. 賞与引当金		1,747	2,090		
12. 車輪事業整理損引当金			2,762		
13. 設備関係支払手形	8	193	212		
14. その他		40	491		
流動負債合計		85,847	22.5	87,545	23.0
固定負債					
1. 社債		35,000	35,000		
2. 転換社債		40,918	40,903		
3. 新株引受権付社債			4,000		
4. 長期借入金	1	39,706	32,700		
5. 退職給与引当金		114			
6. 退職給付引当金			91		
固定負債合計		115,738	30.3	112,694	29.6
負債合計		201,586	52.8	200,240	52.6

(単位：百万円)

科目	第54期 平成12年3月31日現在			第55期 平成13年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(資本の部)			%			%
資本金	6	68,251	17.9		68,258	17.9
資本準備金		94,749	24.8		94,756	24.9
利益準備金		1,513	0.4		1,793	0.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	26,000	26,000		9,000	9,000	
2. 当期末処分利益					7,704	
当期末処理損失		10,168				
その他の剰余金合計		15,831	4.1		16,704	4.4
その他有価証券評価差額金					952	0.3
資本合計		180,344	47.2		180,559	47.4
負債及び資本合計		381,930	100.0		380,800	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高			%			%
1. 仕入製品売上高	8	152,255		160,370		
2. 製品売上高	8	31,321		37,305		
売上高合計		183,576	100.0	197,675		100.0
売上原価						
1. 仕入製品期首たな卸高		5,019		3,662		
2. 当期仕入製品仕入高	8	130,440		137,643		
3. 他勘定より振替高	2	654		821		
合計		136,115		142,127		
4. 他勘定への振替高	3	448		153		
5. 仕入製品期末たな卸高		3,662	132,004	4,149	137,824	
6. 製品期首たな卸高		2,324		2,042		
7. 当期製品製造原価	1	28,926		32,978		
8. 他勘定より振替高	4	53		33		
合計		31,305		35,054		
9. 他勘定への振替高	5	1,022		503		
10. 製品期末たな卸高		2,042	28,239	1,924	32,626	
売上原価		160,244	87.3	170,450		86.2
売上総利益		23,332	12.7	27,225		13.8
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		331		255		
2. 荷造運賃		2,083		2,949		
3. 広告宣伝費		209		282		
4. 製品検査料		861		1,062		
5. 役員報酬		349		405		
6. 給料手当		1,749		2,240		
7. 賞与		52		117		
8. 賞与引当金繰入額		457		718		
9. 福利厚生費		484		539		
10. 適格退職年金掛金		142				

(単位：百万円)

科目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
11. 交際費	47			63		
12. 旅費交通費	508			692		
13. 通信費	60			70		
14. 水道光熱費	59			71		
15. 事務用消耗品費	39			47		
16. 租税公課	130			142		
17. 減価償却費	529			610		
18. 修繕費	188			155		
19. 業務委託費	806			1,043		
20. 保険料	91			114		
21. 手数料	152			166		
22. 賃借料	750			944		
23. 研究開発費	1,554			1,413		
24. その他	839	12,481	6.8	869	14,978	7.6
営業利益		10,850	5.9		12,246	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	8	620		703		
2. 有価証券利息		9		0		
3. 受取配当金	8	2,364		2,420		
4. 有価証券評価損戻入額		573				
5. 固定資産賃貸収入		766		741		
6. その他		549	4,883	425	4,291	2.2
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	8	1,909		1,918		
2. 社債利息		1,224		1,245		
3. 社債発行費償却		74		71		
4. 有価証券売却損		250				
5. 為替差損				390		
6. その他		1,211	4,672	784	4,410	2.3
経常利益		11,062	6.0		12,127	6.1

(単位：百万円)

科目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
特別利益			%			%
1. 固定資産売却益	6	243		91		
2. 貸倒引当金戻入額		96		1,313		
3. 関係会社株式売却益		339	0.2	5,215	6,620	3.3
特別損失						
1. たな卸資産廃棄損		1,863		1,806		
2. 固定資産売却損	7	337		193		
3. 関係会社株式売却損		203		2,371		
4. 車輪事業整理損				2,762		
5. 関係会社事業整理損	9	41,398		3,007		
6. 特約店契約解消による 支払解約金				1,200		
7. 役員退職慰労金		509		5		
8. 退職給付費用		44,312	24.1	494	11,841	5.9
税引前当期純利益					6,905	3.5
税引前当期純損失		32,910	17.9			
法人税、住民税及び事業税		224	0.1		259	0.1
過年度法人税等戻入額		421	0.2			
法人税等調整額		13,116	7.1		2,698	1.4
法人税等合計		13,313	7.2		2,957	1.5
当期純利益					3,947	2.0
当期純損失		19,597	10.7			
前期繰越利益		3,384			3,756	
過年度税効果調整額		6,044				
当期末処分利益					7,704	
当期末処理損失		10,168				

(製造原価明細書)

(単位：百万円)

科目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		構成比	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		構成比
	金額			金額		
材料費	8,595		29.0	12,369		36.7
労務費	11,700		39.4	11,409		33.9
経費	9,382		31.6	9,879		29.4
(うち外注加工費)	(2,563)			(2,950)		
(うち減価償却費)	(2,868)			(2,830)		
当期総製造費用		29,678	100.0		33,658	100.0
他勘定より振替高	1	53			35	
期首仕掛品たな卸高		5,154			4,561	
合計		34,886			38,255	
他勘定への振替高	2	1,398			1,436	
期末仕掛品たな卸高		4,561			3,839	
当期製品製造原価		28,926			32,978	

(注)

(単位：百万円)

項目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	1. 他勘定より振替高	仕入製品	24	仕入製品
	試験研究費	28		
	計	53		
2. 他勘定への振替高	有形固定資産への振替	451	有形固定資産への振替	354
	その他	946	その他	1,082
	計	1,398	計	1,436
3. 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算		同左	

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第54期 平成12年6月29日		株主総会承認年月日	第55期 平成13年6月28日	
科目	金額		科目	金額	
当期末処理損失		10,168	当期末処分利益		7,704
任意積立金取崩額			利益処分額		
別途積立金取崩額	17,000	17,000	利益準備金	292	
合計		6,831	配当金	2,794	
利益処分額			役員賞与金 (うち監査役賞与金)	122 (7)	
利益準備金	280		任意積立金		
配当金	2,794	3,074	別途積立金	1,000	4,208
次期繰越利益		3,756	次期繰越利益		3,495

重要な会計方針

項目	第54期		第55期	
	自	平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法				
子会社株式及び関連会社株式				移動平均法による原価法
その他有価証券				
時価のあるもの				期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの				移動平均法による原価法
取引所の相場のある有価証券		移動平均法による低価法(洗替え方式)		
その他の有価証券		移動平均法による原価法		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法				
仕入製品		移動平均法による原価法		同左
製品		移動平均法による原価法		同左
原材料		移動平均法による原価法		同左
		ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料		
		総平均法による原価法		同左
仕掛品		移動平均法による原価法		同左
		ベアリング、ねじ、ホイール、モーター		
		個別法による原価法		同左
		計測機器、特殊モーター、特殊機器		
貯蔵品		移動平均法による原価法		同左
		ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品		
		総平均法による原価法		同左
		ホイール製造用消耗品		
3. 固定資産の減価償却の方法				
有形固定資産		法人税法に規定する定率法		定率法
		なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。		なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産		法人税法に規定する定額法		定額法
		なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用		定額法		同左
4. 繰延資産の処理方法				
社債発行費		商法の規定に基づき3年間均等償却		同左

項目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>車輪事業整理損引当金</p> <p>退職給与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度額及び個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>平成10年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度へ移行しており、これに伴う退職給与引当金超過額の未取崩額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>車輪事業からの撤退に伴い来期に発生すると見込まれる損失について、当期において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、来期から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

項目	第54期	第55期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度	<p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産合計額は4,713百万円であります。</p> <p>過去勤務費用は年20%で償却しております。</p>	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第54期	第55期
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 「固定資産賃貸収入」は、前期まで損益計算書の「営業外収益のその他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「営業外収益のその他」に含まれている「固定資産賃貸収入」は672百万円であります。</p>	<p>1. 「為替差損」は、前期まで損益計算書の「営業外費用のその他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「営業外費用のその他」に含まれている「為替差損」は、416百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>税効果会計については、財務諸表等規則の改正に基づき、当期より適用しております。これにより、貸借対照表の「繰延税金資産」を流動資産に4,000百万円、固定資産の投資その他の資産に15,160百万円それぞれ計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を13,116百万円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を6,044百万円、それぞれ計上しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期純損失は13,116百万円、当期末処理損失は19,160百万円とそれぞれ減少しております。</p> <p>(研究開発費等)</p> <p>当期より、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。これに伴い前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました自社利用のソフトウェアは、当期より無形固定資産に「ソフトウェア」として表示しております。なお、前期末の長期前払費用に含まれる「ソフトウェア」は39百万円であります。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が176百万円減少し、経常利益は670百万円、税引前当期純利益は176百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税引前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」)(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	第54期 平成12年3月31日現在	第55期 平成13年3月31日現在
1. 担保差入資産		
(1) 財団抵当に供している担保差入資産		
建物	2,733	2,587
構築物	214	226
機械及び装置	5,563	5,529
工具器具及び備品	759	882
土地	213	213
計	9,484	9,439
上記担保差入資産に対応する債務		
短期借入金	3,350	2,950
1年以内に返済予定の長期借入金	1,353	1,226
長期借入金	1,626	400
計	6,329	4,576
(2) 財団抵当以外の担保差入資産		
有価証券	2,549	
建物	623	592
投資有価証券		2,000
計	3,172	2,592
上記担保差入資産に対応する債務		
短期借入金	2,849	2,300
計	2,849	2,300

項目	第54期 平成12年3月31日現在		第55期 平成13年3月31日現在
2. 主な外貨建資産及び負債 の金額			
科目	円貨額 (百万円)	主な外貨額	
売掛金	14,147	千US\$	125,201
		千D.M.	10,339
関係会社株式	150,353	千US\$	248,630
		千S\$	91,234
		千BAHT	14,656,827
		千NT\$	340,000
		千STG. £	58,200
関係会社出資金	21,669	千US\$	140,060
		千D.M.	30,152
		千F.FR.	5,255
		千LIT.	16,139,000
		千D.GL	12,201
買掛金	14,580	千US\$	127,892
		千D.M.	11,458

項目	第54期 平成12年3月31日現在		第55期 平成13年3月31日現在	
	債権	債務		
3. 外貨建長期金銭債権債務				
外貨額	千BAHT 3,000			
貸借対照表計上額	16百万円			
決算時の為替相場 による円換算額	8百万円			
換算差額	(損) 7百万円			
4. 偶発債務	次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。		次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。	
	(保証先)	(金額)	(保証先)	(金額)
	NMB(USA) INC.	10,298百万円	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD.	20,160百万円
	千US\$	97,021	千US\$	92,175
	NMB F.T. INC.	5,099百万円	千HK\$	345,725
	千US\$	48,042	千RMB	217,000
	PELMEC THAI LTD.	3,221百万円	NMB(USA) INC.	8,985百万円
	千US\$	5,500	千US\$	72,521
	千BAHT	68,806	NMB F.T. INC.	5,822百万円
		2,444百万円	千US\$	46,989
	MINEBEA THAI LTD.	2,087百万円	ROSE BEARINGS LTD.	4,429百万円
	千S\$	2,000	千STG. £	25,008
	千BAHT	330,233	PELMEC THAI LTD.	3,288百万円
		1,039百万円	千US\$	4,132
	NMB THAI LTD.	2,020百万円	千BAHT	68,806
	千US\$	5,000		2,585百万円
	千BAHT	516,353	MINEBEA THAI LTD.	1,911百万円
		43百万円	千BAHT	322,116
	PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD.			1,019百万円
		1,208百万円	その他12社	2,827百万円
	千US\$	5,920	計	47,424百万円
	千S\$	9,389		
	ROSE BEARINGS LTD.	3,194百万円		
	千STG. £	18,887		
	NMB SINGAPORE LTD.	1,807百万円		
	千US\$	10,000		
	千S\$	1,549		
		650百万円		
	NMB TRADING PTE. LTD.	13,050百万円		
		13,050百万円		
	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD.			
		14,270百万円		
	千US\$	85,080		
	千HK\$	384,380		
	その他10社	3,624百万円		
	計	59,882百万円		
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)		(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	

項目	第54期 平成12年3月31日現在		第55期 平成13年3月31日現在	
	債権	債務	債権	債務
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金 24,001百万円 未収入金 1,343百万円 立替金 2,034百万円 流動資産の その他 338百万円	買掛金 24,618百万円	受取手形及び 売掛金 26,751百万円 立替金 4,220百万円	買掛金 24,824百万円
6. 授権株式数		1,000,000,000株		1,000,000,000株
発行済株式数		399,150,527株		399,167,695株
7. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は5,574百万円であります。		受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は6,088百万円であります。	
8. 期末日満期手形			期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。	
			受取手形	68百万円
			流動資産のその他 (営業外受取手形)	20
			支払手形	1,788
			設備関係支払手形	87

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	第54期		第55期	
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,917百万円であります。 なお、「研究開発費」のうち販売費及び一般管理費に計上する金額は、前期まで「技術研究費」として表示しておりましたが、当期より「研究開発費」として表示しております。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,003百万円であります。	
2. 他勘定より振替高	原材料	654	有形固定資産	1
			原材料	820
			計	821
3. 他勘定への振替高	廃棄処分	378	廃棄処分	81
	原材料	46	原材料	12
	試供品	8	試供品	23
	その他	14	その他	35
	計	448	計	153
4. 他勘定より振替高	原材料	53	原材料	33
5. 他勘定への振替高	有形固定資産	356	有形固定資産	104
	原材料	379	原材料	66
	工場経費	68	工場経費	81
	有償支給	1	有償支給	3
	試供品	87	試供品	131
	その他	128	その他	115
	計	1,022	計	503
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益166百万円(うち関係会社への売却益166百万円)、工具器具及び備品の売却益31百万円(うち関係会社への売却益31百万円)、土地の売却益25百万円及びその他の売却益19百万円であります。		建物の売却益24百万円、機械及び装置の売却益58百万円(うち関係会社への売却益57百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益6百万円(うち関係会社への売却益5百万円)であります。	
7. 固定資産売却損	建物の売却損29百万円、土地の売却損138百万円、建物の除却損89百万円、構築物の除却損11百万円、機械及び装置の除却損48百万円、工具器具及び備品の除却損18百万円であります。		建物の売却損21百万円、機械及び装置の売却損3百万円、土地の売却損115百万円、建物の除却損6百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損27百万円、工具器具及び備品の除却損16百万円であります。	
8. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	71,163	仕入製品売上高	83,385
	製品売上高	6,767	製品売上高	14,042
	仕入製品仕入高	127,863	仕入製品仕入高	128,714
	受取利息	514	受取利息	560
	受取配当金	2,281	受取配当金	2,336
	支払利息	10		
9. 関係会社事業整理損	貸付金売却損	13,991	株式評価損	2,323
	貸倒引当金繰入額	11,205	会社整理損	683
	株式評価損	8,432	計	3,007
	株式売却損	6,346		
	会社清算損	1,114		
	保証債務の履行	307		
	計	41,398		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	第54期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第55期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						
機械及び 装置	650	519	131	622	549	73
車両 運搬具	254	142	112	582	320	261
工具器具 及び備品	3,578	2,089	1,489	2,933	1,472	1,460
ヘリコプ ター	171	99	71	171	142	28
計	<u>4,655</u>	<u>2,850</u>	<u>1,804</u>	<u>4,309</u>	<u>2,485</u>	<u>1,824</u>
未経過リース料期末残高相 当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。</p> <p>1年以内 794 1年超 1,010 計 <u>1,804</u></p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しておりま す。</p> <p>1年以内 768 1年超 1,056 計 <u>1,824</u></p>		
支払リース料及び減価償却 費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>支払リース料 880 減価償却費相当額 880</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>支払リース料 982 減価償却費相当額 982</p>		
減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左		

(有価証券関係)

第55期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第54期 平成12年3月31日現在		第55期 平成13年3月31日現在	
1.	繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳	1.	繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳
	賞与引当金損金算入限度超過額 233百万円		賞与引当金損金算入限度超過額 418百万円
	退職給与引当金損金算入限度超過額 46		退職給与引当金損金算入限度超過額 36
	関係会社事業整理損 3,646		車輪事業整理損 1,105
	貸倒引当金損金算入限度超過額 7,294		関係会社事業整理損 4,849
	繰越欠損金 7,853		貸倒引当金損金算入限度超過額 1,441
	その他 88		繰越欠損金 8,544
	合計 <u>19,160</u>		その他有価証券評価差額金 635
			その他 69
			合計 <u>17,097</u>
2.		2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 40.0%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
			住民税均等割等 0.7
			その他 1.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.8</u>

(1株当たり情報)

項目	第54期	第55期
1株当たり純資産額	451円82銭	452円34銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	49円18銭	9円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		9円55銭

(注) 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載していません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
その他有価証券	株式	(株)東京三菱銀行	2,705,153株	3,035	
		住友信託銀行(株)	2,100,898	1,516	
		(株)さくら銀行	2,142,259	1,231	
		(株)啓愛社	1,183,333	1,061	
		(株)みずほホールディングス	890	627	
		(株)あさひ銀行	1,729,250	548	
		(株)東海銀行	524,719	225	
		(株)住友銀行	132,050	147	
		その他11銘柄	437,923	88	
		計	10,956,475	8,482	
		その他有価証券合計			8,482
		投資有価証券合計			8,482

b . 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	28,551	1,127	115	29,563	16,764	1,006	12,798	
	構築物	2,115	60	6	2,169	1,506	75	662	
	機械及び装置	35,932	1,754	786	36,899	28,880	1,722	8,018	
	車両運搬具	39	4	2	41	30	3	11	
	工具器具及び備品	8,758	2,061	490	10,329	7,797	885	2,531	
	土地	8,340	2,894	128	11,106			11,106	
	建設仮勘定	592	1,783	2,199	176			176	
	計	84,330	9,686	3,729	90,286	54,980	3,693	35,305	
無形 固定 資産	特許権	51	639	39	651	27	6	623	
	借地権	49			49			49	
	ソフトウェア	68	82	17	132	29	19	102	
	その他	58	18	0	77	17	2	59	
	計	227	740	58	910	74	29	835	
投資その他の資産 - 長期前払費用	1,984	225	1,195	1,015	486	292	(86) 528		
繰延 資産	社債発行費	224	52	61	215	179	71	35	
	計	224	52	61	215	179	71	35	

- (注) 1. 軽井沢山荘の取得により、建物762百万円、工具器具及び備品899百万円並びに土地2,885百万円がそれぞれ増加しております。
2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ベアリング製造設備256百万円及びねじ製造設備187百万円であります。
3. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		68,251	7		68,258	(注)株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。
うち既発行株式	額面普通株式	(399,150,527株) 60,051	(17,168株) 7	(株)	(399,167,695株) 60,058	(注)当期増加額は転換社債の株式への転換によるものであります。
	計	(399,150,527株) 60,051	(17,168株) 7	(株)	(399,167,695株) 60,058	
資本準備金及びその他の資本剰余金						(注)当期増加額は転換社債の株式への転換によるものであります。
	資本準備金					
	株式払込剰余金	94,749	7		94,756	
	計	94,749	7		94,756	
利益準備金及び任意積立金						(注)当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
	利益準備金	1,513	280		1,793	
	任意積立金					
	別途積立金	26,000		17,000	9,000	
	計	27,513		17,000	10,793	

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	18,863	4,044	14,266	4,597	4,044	(注)
賞与引当金	1,747	2,285	1,943		2,090	
車輪事業整理損引当金		2,762			2,762	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成13年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		14
預金の種類	当座預金	1,184
	普通預金	31
	通知預金	880
	定期預金	1,644
	計	3,741
合計		3,755

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニシ産業(株)	1,062
(株)富士商会	483
LG INTERNATIONAL CORPORATION	141
ミノルタ(株)	101
ソニーイーエムシーエス(株)	98
その他	1,684
計	3,571

期日別内訳

(単位：百万円)

平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
790	601	844	1,207	123	4	3,571

(八) 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	5,537
NMB(U.K.)LTD.	4,128
ティアック(株)	2,921
富士通(株)	2,619
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	2,022
その他	34,527
計	51,755

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$)
53,870	201,700	203,815	51,755	79.7%	3.1ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	1,587
電子機器及び部品	1,742
機械部品	57
輸送用機器及び部品	35
特殊機器及び部品	2
その他	723
計	4,149

(ホ) 未着品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	632
電子機器及び部品	217
機械部品	2
その他	2
計	854

(ヘ) 製品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	516
電子機器及び部品	242
機械部品	484
輸送用機器及び部品	261
特殊機器及び部品	31
その他	387
計	1,924

(ト)原材料

(単位：百万円)

内訳	金額
鋼材	596
ベアリング部品	1,139
モーター用材料	45
計測機器用部品	153
特殊機器及び部品	43
その他	107
計	2,084

(チ)仕掛品

(単位：百万円)

内訳	金額
ベアリング	1,190
電子機器及び部品	202
機械部品	817
輸送用機器及び部品	123
特殊機器及び部品	923
その他	582
計	3,839

(リ)貯蔵品

(単位：百万円)

内訳	金額
消耗工具	135
その他	49
計	184

(ヌ)関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
MINEBEA THAI LTD.	17,800
MINEBEA SINGAPORE PTE. LTD.	17,226
NMB (USA) INC.	7,000
PELMEC THAI LTD.	5,000
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	4,500
その他	8,622
計	60,149

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ)関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額
NMB(USA) INC.	50,917
MINEBEA THAI LTD.	37,741
ROSE BEARINGS LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	28,307
計	149,407

(ロ)関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	14,979
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	3,819
計	23,400

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先		金額
支払手形	メカトロニクスワークス(株)	454
	(株)明清産業	284
	橘テクトロン(株)	281
	日特エンジニアリング(株)	256
	(株)啓愛社	216
	その他	5,017
	計	6,510
設備関係支払手形	土屋電機(株)	78
	(株)ニート	31
	(株)インジェックス	15
	その他	87
	計	212
合計		6,723

期日別内訳

(単位：百万円)

区分	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
支払手形	3,899	1,295	1,250	32	32		6,510
設備関係支払手形	98	72	41				212
計	3,998	1,368	1,291	32	32		6,723

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
MINEBEA THAI LTD.	5,146
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	3,653
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	3,109
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	3,061
ミネベアエレクトロニクス(株)	2,188
その他	14,622
計	31,782

(八)短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)東京三菱銀行	8,200
(株)さくら銀行	8,000
住友信託銀行(株)	5,400
(株)東海銀行	4,000
(株)第一勧業銀行	3,500
その他	7,598
計	36,698

(d) 固定負債

(イ)社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	償還期限	金額
第1回国内無担保社債	平成10年3月25日	平成17年3月25日	10,000
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第3回国内無担保社債	平成10年11月20日	平成15年11月20日	10,000
計			35,000

(ロ)転換社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	償還期限	金額
第3回国内無担保転換社債	平成7年12月4日	平成15年3月31日	13,823
第4回国内無担保転換社債	平成8年6月3日	平成17年3月31日	27,080
計			40,903

(ハ)長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
住友生命保険(相)	4,500
第一生命保険(相)	4,000
三井生命保険(相)	4,000
日本生命保険(相)	3,000
住友信託銀行(株)	3,000
(株)新生銀行	3,000
その他	12,706
小計	34,206
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	1,506
計	32,700

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券、 10,000株券、100,000株券 及び100株未満の株数を表示し た株券	中間配当基準日	該当事項はありません。
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成11年4月1日
(第54期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | (社債) | 平成12年6月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (社債及び新株引受権証券) | 平成12年9月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (3)の有価証券届出書に係わる訂
正届出書であります。 | 平成12年10月11日 | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第55期中) 至 平成12年9月30日 | 平成12年12月15日 | 関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | (社債) | 平成12年12月15日 | 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | 平成13年2月22日 | 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(子会社株式の譲渡、車輪事業の
撤退、及び関係会社の再編に伴う損失の計上)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。